

(3) 事業概要及び 成果等

01-01-01-724	国民健康保険事務経費
--------------	------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1 執行状況

年度	経費合計	報酬等 (会計年度任用職員)	需用費 (消耗品等)	役務費 (郵便料等)	委託料 (保守点検等)	使用料・賃借料 (借上料)	工事 請負費	その他 (負担金等)
2	33,097,469	13,480,473	2,501,005	6,538,584	9,895,108	259,056	0	423,243
3	41,477,300	14,571,900	2,083,214	14,930,076	9,302,761	259,704	0	329,645
4	26,366,396	14,450,950	2,173,686	6,941,528	2,408,236	113,040	0	278,956
5	44,772,343	14,557,029	2,412,436	14,896,596	12,490,615	106,320	0	309,347
6	36,214,743	15,149,423	3,781,074	7,571,284	8,704,586	659,664	0	348,712

2 年度別国保加入者状況

年度	被保険者		加入率		年間平均	
	被保険数 (人)	世帯数 (世帯)	被保険数 (%)	世帯数 (%)	被保険数 (人)	世帯数 (世帯)
2	31,982	22,064	21.55	30.03	32,564	22,360
3	31,081	21,762	21.06	29.53	31,838	22,077
4	29,382	20,911	19.84	27.97	30,707	21,621
5	28,004	20,211	18.95	26.85	28,909	20,707
6	26,730	19,626	18.02	25.72	27,654	20,134

3 種別加入者状況

年度	総数	一般被保険者		退職被保険者			
		被保険者	構成比	本人	被扶養者	計	構成比
	人	人	%	人	人	人	%
2	31,982	31,982	100	0	0	0	0
3	31,081	31,081	100	0	0	0	0
4	29,382	29,382	100	0	0	0	0
5	28,004	28,004	100	0	0	0	0
6	26,730	26,730	100	0	0	0	0

事業カルテ (6年度決算)

保険年金課

01-02-01-726

国民健康保険税賦課徴収事務費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現				
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市国民健康保険運営方針、東京都国民健康保険運営方針						
関連する報告書など	多摩市の国保						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	国民健康保険制度の実施にあたり、保険税の徴収について納税者の利便性向上及び収納率向上のため、次のような改善を実施した。(平成22年度:ペイジー・コンビニ収納対応、平成28年度:キャッシュカードによる口座振替受付対応、令和元~2年度:スマホアプリ決済によるキャッシュレス納付対応、令和3年度:督促・分納納付書のコンビニ収納対応、令和4年度:スマホによる口座振替登録対応、令和5年度:地方税お支払いサイトでの支払対応、令和6年度:迅速な財産調査、滞納処分のため預貯金等電子照会サービスの導入・納税課と執務場所の一体化により一般税と徴収事務の連携強化(令和8年度に税徴収の一元化予定))						

◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	国民健康保険の保険給付に要する費用の一部は国民健康保険税によって賄うため、昭和24年1月1日から保険料として開始し、昭和27年度から保険税に変更した。平成12年度から介護保険分、平成20年度から後期支援金等分も併せて徴収することになった。国民健康保険税の賦課・徴収を正確かつ迅速に処理し、第2期多摩市国民健康保険の運営に関する指針に基づき、保険税率の見直し、収納率向上に向けた取組を進めた。
予算の執行方法	国保加入者への納税通知書の発送、新規加入・喪失者及び所得等変更者への変更通知書の発送から督促・催告・滞納処分までの全ての業務に対する適切な予算執行。
事業の成果	多摩市国民健康保険の運営に関する指針に基づく4%増の税率改定を行った。徴収税額は目標を上回る事ができたものの、合計収納率については目標を下回る結果となった。要因は、滞納繰越分よりも現年度分の収納を優先して取り組んだこと、財産調査電子化照会の体制整備及び納税課との徴収一元化に向けた体制整備に注力したことが挙げられる。

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	30,067 千円	29,142 千円	30,927 千円	27,390 千円	31,932 千円	
事業にかかる実コスト	105,406 千円	103,685 千円	113,920 千円	102,913 千円	111,406 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	1,238 千円	3,267 千円	413 千円	12,104 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	30,067 千円	27,904 千円	27,660 千円	26,977 千円	19,828 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	75,339 千円	74,543 千円	82,993 千円	75,523 千円	79,474 千円	
《従事人員数》	9.00 人	9.00 人	10.00 人	9.00 人	9.00 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	徴収税額	目標	2,631,460,000円	2,673,445,000円	2,532,683,032円
		結果	2,685,925,000円	2,688,908,000円	—
成果指標 (アウトカム)	合計収納率(現年+滞納)	目標	87.1%	89.0%	88.8%
		結果	87.4%	87.5%	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	C	B	イ	今年度新たに策定した多摩市国民健康保険運営方針に基づき、東京都の標準保険料率を踏まえながら税率改定を行う。今年度、賦課総額は微増だが、被保険者数は減少傾向で賦課総額も減少傾向である。課題となっている収納率向上に向け、令和8年度の納税課との一元化を見据えて連携し、催告の回数を増やす等取組を行う。

01-02-01-726

国民健康保険税賦課徴収事務費

◇ 執行状況及び成果等

1 賦課と徴収状況

年度	区分		調定額 (円)	収入額 (円)	徴収率	不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)
6	現年 医療分	一般	1,848,069,279	1,773,577,355	96.0	2,300	10,146,112
		退職	0	0		0	0
		計	1,848,069,279	1,773,577,355	96.0	2,300	10,146,112
	現年 介護分	一般	237,591,211	225,477,683	94.9	0	1,219,925
		退職	0	0		0	0
		計	237,591,211	225,477,683	94.9	0	1,219,925
	現年 支援金等 分	一般	656,208,210	628,998,644	95.9	900	3,144,463
		退職	0	0		0	0
		計	656,208,210	628,998,644	95.9	900	3,144,463
	滞納 医療分	一般	217,472,873	40,440,894	18.6	37,055,263	139,336
		退職	205,303	8,001	3.9	122,681	0
		計	217,678,176	40,448,895	18.6	37,177,944	139,336
滞納 介護分	一般	34,622,449	6,086,030	17.6	5,596,035	9,404	
	退職	64,494	3,032	4.7	39,395	0	
	計	34,686,943	6,089,062	17.6	5,635,430	9,404	
滞納 支援金等 分	一般	78,344,726	14,313,583	18.3	13,611,534	29,560	
	退職	77,233	3,367	4.4	47,554	0	
	計	78,421,959	14,316,950	18.3	13,659,088	29,560	
5	現年 医療分	一般	1,839,595,542	1,768,308,065	96.1	29,870	4,925,300
		退職	0	0		0	0
		計	1,839,595,542	1,768,308,065	96.1	29,870	4,925,300
	現年 介護分	一般	227,878,056	216,842,188	95.2	9,400	561,165
		退職	0	0		0	0
		計	227,878,056	216,842,188	95.2	9,400	561,165
	現年 支援金等 分	一般	649,652,502	623,890,516	96.0	10,330	1,525,935
		退職	0	0		0	0
		計	649,652,502	623,890,516	96.0	10,330	1,525,935
	滞納 医療分	一般	234,411,628	50,958,203	21.7	36,810,823	245,126
		退職	458,130	23,118	5.0	229,709	0
		計	234,869,758	50,981,321	21.7	37,040,532	245,126
滞納 介護分	一般	37,957,263	8,028,323	21.2	6,190,318	25,546	
	退職	144,447	8,372	5.8	71,581	0	
	計	38,101,710	8,036,695	21.1	6,261,899	25,546	
滞納 支援金等 分	一般	84,192,944	17,857,699	21.2	13,211,946	30,122	
	退職	190,911	9,375	4.9	104,303	0	
	計	84,383,855	17,867,074	21.2	13,316,249	30,122	

年度	区分	調定額 (円)	収入額 (円)	徴収率	不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	
4	現年 医療分	一般	1,964,535,937	1,887,245,824	96.1	0	7,719,182
		退職	0	0		0	0
		計	1,964,535,937	1,887,245,824	96.1	0	7,719,182
	現年 介護分	一般	233,639,662	220,979,805	94.6	0	948,692
		退職	0	0		0	0
		計	233,639,662	220,979,805	94.6	0	948,692
	現年 支援金等 分	一般	688,258,601	660,292,807	95.9	0	2,461,326
		退職	0	0		0	0
		計	688,258,601	660,292,807	95.9	0	2,461,326
	滞納 医療分	一般	238,391,023	57,896,340	24.3	21,315,250	433,486
		退職	765,474	24,712	3.2	282,632	0
		計	239,156,497	57,921,052	24.2	21,597,882	433,486
	滞納 介護分	一般	38,793,571	9,766,776	25.2	3,133,881	36,801
		退職	221,489	7,641	3.4	69,401	0
		計	39,015,060	9,774,417	25.1	3,203,282	36,801
	滞納 支援金等 分	一般	84,675,475	20,401,598	24.1	6,844,153	58,313
		退職	296,124	8,883	3.0	96,330	0
		計	84,971,599	20,410,481	24.0	6,940,483	58,313
3	現年 医療分	一般	1,963,263,307	1,880,270,626	95.8	6,700	4,676,869
		退職	0	0		0	0
		計	1,963,263,307	1,880,270,626	95.8	6,700	4,676,869
	現年 介護分	一般	229,031,079	215,790,048	94.2	2,200	669,915
		退職	0	0		0	0
		計	229,031,079	215,790,048	94.2	2,200	669,915
	現年 支援金等 分	一般	690,264,214	660,354,187	95.7	2,400	1,493,196
		退職	0	0		0	0
		計	690,264,214	660,354,187	95.7	2,400	1,493,196
	滞納 医療分	一般	238,765,780	78,605,458	32.9	2,259,686	170,260
		退職	976,220	210,746	21.6	0	0
		計	239,742,000	78,816,204	32.9	2,259,686	170,260
	滞納 介護分	一般	39,515,785	13,047,831	33.0	561,340	4,239
		退職	282,802	61,313	21.7	0	0
		計	39,798,587	13,109,144	32.9	561,340	4,239
	滞納 支援金等 分	一般	84,314,168	27,467,319	32.6	844,211	22,875
		退職	361,765	65,641	18.1	0	0
		計	84,675,933	27,532,960	32.5	844,211	22,875
2	現年 医療分	一般	2,009,907,074	1,913,272,420	95.2	143,772	4,125,006
		退職	6,598	6,598	100.0	0	0
		計	2,009,913,672	1,913,279,018	95.2	143,772	4,125,006
	現年 介護分	一般	231,907,885	216,665,694	93.4	12,500	549,128
		退職	1,931	1,931	100.0	0	0
		計	231,909,816	216,667,625	93.4	12,500	549,128
	現年 支援金等 分	一般	706,311,041	671,459,013	95.1	53,628	1,343,371
		退職	2,371	2,371	100.0	0	0
		計	706,313,412	671,461,384	95.1	53,628	1,343,371
	滞納 医療分	一般	269,395,476	108,458,426	40.3	14,773,313	333,622
		退職	1,590,677	431,253	27.1	185,270	0
		計	270,986,153	108,889,679	40.2	14,958,583	333,622
	滞納 介護分	一般	44,488,747	17,457,912	39.2	2,176,272	37,138
		退職	426,596	102,080	23.9	41,926	0
		計	44,915,343	17,559,992	39.1	2,218,198	37,138
	滞納 支援金等 分	一般	94,191,940	37,784,363	40.1	5,208,703	100,640
		退職	507,834	120,334	23.7	25,839	0
		計	94,699,774	37,904,697	40.0	5,234,542	100,640

事業カルテ (6年度決算)

保険年金課

01-03-01-728

国民健康保険運営協議会費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	国民健康保険制度における給付等の施策及び保険税改定等における協議・検討を行っている。					

◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	目的:国民健康保険法(昭和34年1月1日)に基づき、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、市長の諮問機関として設置されている運営協議会の運営費。 目標:国民健康保険事業の円滑な運営のために必要な審議を行うための審議会を実施する。
予算の執行方法	運営協議会委員報酬、会議録作成業務委託料等の執行
事業の成果	国民健康保険事業の円滑な運営のための重要事項について審議を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	1,126 千円	921 千円	1,052 千円	908 千円	1,009 千円	
事業にかかる実コスト	4,140 千円	1,749 千円	1,882 千円	1,747 千円	1,892 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円				
	都支出金	0 千円				
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	1,126 千円	921 千円	1,052 千円	908 千円	1,009 千円
	一般財源	0 千円				
	間接経費					
職員人件費	3,014 千円	828 千円	830 千円	839 千円	883 千円	
5《従事人員数》	0.36 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	円滑な国保事業運営のための協議会の開催	目標	8回	8回	7回
		結果	6回	7回	—
成果指標 (アウトカム)	重要事項の審議・諮問 (上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		国民健康保険事業の円滑な運営のための重要事項について審議を行う。
N	B	B	イ	

01-03-01-728	国民健康保険運営協議会費
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

1 執行状況

(円)

年度	経費合計	報酬費 (委員報酬)	委託料 (業務委託)	その他 (費用弁償等)
2	1,126,040	988,100	137,940	0
3	920,750	793,700	127,050	0
4	1,052,450	856,100	196,350	0
5	908,250	781,200	127,050	0
6	1,008,900	847,200	161,700	0

2 国民健康保険運営協議会開催回数

年度	開催数
2	8回
3	7回
4	7回
5	6回
6	7回

02-01-01-729 02-01-03-731 02-02-01-734 02-02-03-736 02-03-01-739	保険給付に要する経費
------------------------------------------------------------------------	------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市国民健康保険運営方針		
関連する報告書など	多摩市の国保		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	保険給付支払業務の一部については東京都国民健康保険団体連合会へ委託し、事務量の削減を図っている。		

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	目的:国民健康保険法(昭和34年1月1日施行)に基づき、一般被保険者の疾病・負傷等に関し必要な給付を行う。 目標:診療報酬明細書等の点検業務の強化を図り、医療給付の適正化を図る。	
予算の執行方法	療養給付(保険者負担分)、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の支給	
事業の成果	一般被保険者に対する適正な医療諸費の給付	

◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	9,456,911 千円	10,086,861 千円	10,003,738 千円	9,372,378 千円	9,305,813 千円	
事業にかかる実コスト	9,473,820 千円	10,099,119 千円	10,016,187 千円	9,384,965 千円	9,319,059 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	9,456,911 千円	10,086,861 千円	10,003,738 千円	9,372,378 千円	9,305,813 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
間接経費						
職員人件費	16,909 千円	12,258 千円	12,449 千円	12,587 千円	13,246 千円	
《従事人員数》	2.02 人	1.48 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	一般被保険者医療諸費	目標	10,053,278,000円	10,094,212,000円	9,997,143,000円
		結果	9,372,378,000円	9,305,813,000円	—
成果指標 (アウトカム)	被保険者一人あたり医療費(予算・決算額 /被保険者数)	目標	355,591円	362,683円	384,372円
		結果	324,202円	336,508円	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 指標 推移	今後の見通し 量的 的	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	C	B	イ
			高齢化や医療の高度化により1人あたり医療費は増加しているが、社会保険適用拡大が進み適用事業所数の増加が国保加入者数に影響する。後期高齢者医療制度への移行が進み被保険者数は減少傾向にある。

02-01-01-729 02-01-03-731
02-02-01-734 02-02-03-736
02-03-01-739

保険給付に要する経費

◇ 執行状況及び成果等

1 療養給付費年度別状況 (千円) (円) (千円) (円) (人)

年度	件数	費用額	一人当り 費用額	保険者負担額	一人当り保険者 負担額	被保険者数
2	497,892	11,153,839	342,520	8,182,119	251,262	32,564
3	524,807	11,874,004	372,950	8,718,276	273,832	31,838
4	516,603	11,758,338	382,920	8,646,106	281,568	30,707
5	501,591	11,021,962	381,264	8,093,108	279,951	28,909
6	483,348	10,920,068	394,882	7,994,925	289,105	27,654

2 療養費年度別状況 (千円) (円) (千円) (円)

年度	件数	費用額	一人当り 費用額	保険者負担額	一人当り保険者 負担額
2	10,011	106,124	3,258	78,481	2,410
3	9,854	102,660	3,224	75,614	2,375
4	9,852	102,125	3,326	75,147	2,447
5	9,786	107,276	3,710	78,609	2,719
6	9,001	110,870	4,009	81,862	2,960

3 高額療養費年度別状況 (千円) (円)

年度	件数	高額療養費支給額	1件当り 高額療養費 支給額
2	20,568	1,185,459	57,636
3	20,166	1,270,616	63,007
4	21,795	1,270,882	58,311
5	20,527	1,184,278	57,693
6	19,593	1,200,135	61,253

事業カルテ (6年度決算) 合体カルテ 保険年金課

02-04-01-741 02-05-01-743 02-06-01-744 05-01-02-758	保険付加給付に要する経費	国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費
--------------------------------------------------------	--------------	-----------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市国民健康保険運営方針		
関連する報告書など	多摩市の国保		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	出産育児一時金・葬祭費については、経済状況等により支給額の変更を行ってきた。 特に出産一時金については、支給額は、平成21年10月から42万円、令和5年4月から50万円(産科医療補償制度加入医療機関等の場合)となり、原則医療機関等への直接支払い制度となった。 総合健康診査料助成については平成20年度から、健診結果提出により、特定健康診査受診率に反映している。また、要綱改正を行い、令和3年度より助成上限額及び条件の見直し等を行った。		

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	目的:国民健康保険法により、出産育児一時金及び葬祭費を支給。昭和36年に結核・精神医療給付金の支給を開始。平成10年から保健事業として総合健康診査料の助成を開始。任意給付及び付加給付により被保険者の負担軽減を図っている。 目標:事業の効率化及び法令に基づく適正な給付。	
予算の執行方法	出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、保健事業費(疾病予防費)により支給	
事業の成果	・各種付加給付及び総合健康診査料助成の適切な給付 ・事業の効率化による事業実コストの削減	

◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	58,465 千円	56,952 千円	56,379 千円	63,155 千円	54,563 千円	
事業にかかる実コスト	68,510 千円	65,483 千円	65,923 千円	72,805 千円	64,718 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	219 千円	0 千円
	都支出金	17,428 千円	17,899 千円	17,635 千円	18,468 千円	19,146 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	17,801 千円	16,782 千円	17,636 千円	21,478 千円	16,292 千円
	一般財源	23,236 千円	22,271 千円	21,108 千円	22,990 千円	19,125 千円
間接経費						
職員人件費	10,045 千円	8,531 千円	9,544 千円	9,650 千円	10,155 千円	
《従事人員数》	1.20 人	1.03 人	1.15 人	1.15 人	1.15 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	総合健康診査料助成件数	目標	360件	360件	330件
		結果	283件	294件	—
成果指標 (アウトカム)	疾病予防(上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない)	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	B	B	I	出産費用の保険適用を含め、一時金の在り方の協議が進められている。葬祭費・結核精神給付金については現状を維持していく見込みである。 総合健康診査助成は高齢化や健康意識の変化、ホームページ等によるPRの結果、申請者数は増加傾向である。

02-04-01-741 02-05-01-743 02-06-01-744 05-01-02-758	保険付加給付に要する経費 国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費
--------------------------------------------------------	------------------------------------

◇ 執行状況及び成果等

<保険付加給付に要する経費>

1 出産育児一時金（一子 最高500,000円(令和4年度までは420,000円)）

年度	件数	金額（円）
2	66	26,661,374
3	63	25,132,909
4	63	26,420,000
5	66	32,276,000
6	49	24,476,000

2 葬祭費（一件 50,000円）

年度	件数	金額（円）
2	189	9,450,000
3	219	10,950,000
4	187	9,350,000
5	193	9,650,000
6	161	8,050,000

3 結核・精神医療給付金

年度	件数	保険者負担額 （円）	1件当り保険者 負担額（円）
2	15,223	17,427,004	1,144
3	15,884	17,899,222	1,126
4	15,811	17,633,908	1,115
5	16,962	18,458,434	1,088
6	17,755	19,104,760	1,076

<国民健康保険総合健康診査料助成に要する経費>

1 総合健康診査料（人間ドック）助成

年度	件数	金額（円）
2	255	4,915,519
3	268	2,962,485
4	293	2,974,275
5	283	2,845,625
6	294	2,940,000

事業カルテ (6年度決算)

保険年金課

05-01-02-869

医療費分析等に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現				
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク				
	関連する施策		-	-	-	-	
関連する個別計画	第3期多摩市国民健康保険データヘルス計画						
関連する報告書など	多摩市の国保						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	医療費適正化策の一つとして、レセプト分析を基にしたジェネリック医薬品促進通知送付を実施している。更なる医療費適正化策として、平成29年度より健診異常値放置者受診勧奨事業を実施。令和元年度より、健診異常値放置者受診勧奨事業について、対象者抽出及び結果確認を自庁で実施。令和2年度より重複服薬がある受診者等へ状況把握及び適正受診勧奨。						

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和6年度の目標	ジェネリック医薬品促進通知で後発医薬品への切り替えを促す。また、健診結果の異常値を放置している対象者を医療機関へつなげることで、重症化を防ぐ。 重複受診・重複服薬等の受診者について、適正受診等を促す。	
予算の執行方法	ジェネリック医薬品促進通知については、委託による執行。 健診異常値放置者受診勧奨事業については、当該年度の健診データで抽出を行い、タイムリーに通知を送付するため自庁で実施。 重複服薬等の受診者への適正受診等の促進は自庁で実施。	
事業の成果	ジェネリック医薬品促進通知送付者について、対象医薬品の切り替えが行われ、通知対象者の医療費の削減が認められた。また、特定健診結果の異常値を放置している被保険者を減少させることができた。将来の医療費の増大化の抑制を期待できる。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)		
決算額(単位:千円)	2,036 千円	2,158 千円	2,240 千円	2,316 千円	1,814 千円		
事業にかかる実コスト	4,547 千円	4,643 千円	4,730 千円	4,833 千円	4,463 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	1,597 千円	854 千円	1,899 千円	2,103 千円	1,548 千円
		地方債	0 千円				
		その他特定財源	439 千円	445 千円	341 千円	213 千円	266 千円
		一般財源	0 千円	859 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費	職員人件費	2,511 千円	2,485 千円	2,490 千円	2,517 千円	2,649 千円
		《従事人員数》	0.30 人				
	その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	(令和5年度目標まで) 異常値放置対象者への通知数 (令和5年度結果以降) 対象者への医療機関受診勧奨率	目標	600通	100%	100%
		結果	593通 100%	573通 100%	—
成果指標 (アウトカム)	健診異常値放置者数 減少率 (受診勧奨者の医療機関受診率)	目標	15%	8%	10%
		結果	9.4%*	8.8%	—

特記事項

令和6年度より第3期多摩市国民健康保険データヘルス計画を策定したことに伴い、評価指標を計画とあわせた。

◇自己点検

成果 推移 の 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	イ	第3期データヘルス計画に基づき、ジェネリック医薬品差額通知については、医療費の削減効果上がるよう、通知対象者の年齢や差額を検討しながら引き続き実施する。異常値放置者については、勧奨通知に個別の検査結果を載せ解説を入れるなどより受診への動機づけとなるような内容の工夫や、勧奨後フォローについて検討し、勧奨後の受診率向上を目指す。

05-01-02-869	医療費分析等に要する経費
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

医療費分析等業務委託料

	ジェネリック医薬品促進通知発送（効果測定含む）に係る分析件数	ジェネリック医薬品促進通知発送業務委託料（円）	健診異常値放置者受診勧奨事業業務委託料（円）	医療費分析等業務委託料（円）
2	104,081	1,381,136	208,258	1,589,394
3	113,899	1,359,834	337,837	1,697,671
4	122,762	1,506,157	360,140	1,866,297
5	109,421	1,259,220	0	1,259,220
6	115,859	1,369,072	0	1,369,072

※令和4年度までの健診異常値放置者受診勧奨事業については、分析及び対象者抽出を市で行い、通知印刷、封入封緘及び発送を委託で実施した。

※令和5年度から、健診異常値放置者受診勧奨事業は市直営で行い、業務委託は行っていない。

事業カルテ (6年度決算)

保険年金課

05-01-02-872 疾病予防に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国民健康保険法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第3期多摩市国民健康保険データヘルス計画					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	糖尿病患者を対象とした保健指導を実施し、患者の生活の質を確保すると同時に医療費の高額化を防ぐ「糖尿病重症化予防事業」を実施するものである。平成30年度より、地域の医療職（主治医、薬剤師、保健師等）が連携して患者の生活習慣改善を支援している。令和3年度より、地域の薬剤師会に事業を委託し、より地域密着型の事業を目指している。					

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和6年度の目標	指導実施被保険者の生活習慣改善達成 地域の医療職が連携して患者支援に取り組む体制の構築	
予算の執行方法	委託により執行 委託による保健指導の対象外となった方には直営でフォローを実施	
事業の成果	プログラム終了者は22人、生活習慣が改善した者の割合100%、人工透析移行者0人により、糖尿病性腎症における病期ステージの維持による医療費適正化効果があった。 また、15医療機関、17薬局が参加し、地域の医療職が連携して取り組むことができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	9,109 千円	7,569 千円	5,325 千円	5,888 千円	5,309 千円	
事業にかかる実コスト	14,969 千円	13,367 千円	13,624 千円	14,279 千円	14,139 千円	
内 訳	直接 経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	4,509 千円	0 千円	5,320 千円	5,888 千円	5,309 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	5 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,600 千円	7,569 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接 経費					
職員人件費	5,860 千円	5,798 千円	8,299 千円	8,391 千円	8,830 千円	
《従事人員数》	0.70 人	0.70 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	保健指導参加者の修了率	目標	—	65%	70%
		結果	76.7%	91.7%	—
成果指標 (アウトカム)	保健指導修了者の人工透析移行者	目標	—	0人	0人
		結果	0人	0人	—

特記事項

令和6年度より第3期多摩市国民健康保険データヘルス計画を策定したことに伴い、評価指標を計画とあわせた。

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
N	B	N	イ	通知発送者数を昨年度より増やし、保健指導者数向上を目指す。委託での保健事業の対象外となった方のフォローについて、生活改善・治療継続を維持できるような個の生活にフォーカスした保健指導を行っていく。

05-01-02-872	疾病予防に要する経費
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

糖尿病重症化予防事業業務委託料

年度	面談件数 (保健指導修了者数)	金額(円)
2	23	9,105,089
3	17	6,215,000
3	(成果指標達成数)20	1,333,340
4	15	5,318,500
5	23	5,873,450
6	22	5,286,600

※

※令和元年度に実施した成果連動型契約において、令和3年度末時点での評価を基に、対象者分の支払いが令和3年度に発生しているものである。

事業カルテ (6年度決算)

保険年金課

05-02-01-760

特定健康診査に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第3期多摩市国民健康保険データヘルス計画(第4期多摩市国民健康保険特定健康診査等実施計画を含む)					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	法定の事業として開始。医療費適正化、健診受診と生活習慣病予防の関連及び重要性についての周知を継続して行ってきた。広報、ホームページでの周知のほか、令和元年度より、受診者の過去データを分析の上、最適な勧奨通知を行う特許をもつ事業者へ受診勧奨業務を委託。令和3年度より国で定められた質問票導入。					

◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和6年度の目標	生活習慣病対策を重視し、最終的に医療費適正化を図ることを目的とした、40歳以上の被保険者を対象とした特定健康診査の実施。 特定健康診査の実施により被保険者の健康意識の向上、疾病の早期発見及び重症化予防を図る。 対象者に効果的な受診勧奨を行い、受診率向上を図る。 職場等での健康診査受診者について、本人からのデータ提供を促進し、受診率及び状況把握についての向上を図る。
予算の執行方法	特定健康診査及び受診勧奨業務は、委託にて執行 職場等での健康診査受診者からデータ提供があった際、2,000円程度の商品券等を提供。
事業の成果	特定健康診査の結果、生活習慣病の発症リスクの高い被保険者を早期に発見し、各保健事業を実施することで、疾病の重症化を予防するとともに、多摩市国民健康保険の医療費の適正化を図った。 健診結果情報提供事業は、昨年を上回る31人の届出があった。

◇事業にかかる費用

区分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	141,298 千円	144,510 千円	140,855 千円	135,002 千円	127,254 千円	
事業にかかる実コスト	150,506 千円	153,621 千円	149,984 千円	143,393 千円	136,084 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	58,985 千円	49,163 千円	92,121 千円	90,533 千円	93,065 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	552 千円	3,444 千円	3,861 千円	3,525 千円	3,319 千円
	一般財源	81,761 千円	91,903 千円	44,873 千円	40,944 千円	30,870 千円
間接経費						
職員人件費	9,208 千円	9,111 千円	9,129 千円	8,391 千円	8,830 千円	
《従事人員数》	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.00 人	1.00 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	特定健康診査受診率	目標	受診率56%	受診率52%	受診率52%
		結果	受診率49.3%	受診率42.3%	—
成果指標 (アウトカム)	上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

法定報告値は翌年度11月に発表されるため、現時点の令和6年度受診率は暫定値である。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
C	C	B	イ	未受診者層の分析より、対象者の受診契機となる文言やタイミングなど工夫し、多くの受診につなげる。より多くの媒体を活用した周知を行い受診率向上を目指す。

05-02-01-760	特定健康診査に要する経費
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

特定健康診査

年度	件数	金額（円）
2	11,528	141,297,449
3	11,498	144,510,092
4	11,182	140,854,813
5	10,489	135,001,455
6	9,737	127,254,261

※件数は、実際の受診件数（法定報告値とは異なる）

※金額（円）は、特定健康診査に要する経費（細目）全体

事業カルテ (6年度決算)

保険年金課

05-02-01-761

特定保健指導に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	B	支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現			
	施策	1	予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第3期多摩市国民健康保険データヘルス計画(第4期多摩市国民健康保険特定健康診査等実施計画を含む)					
関連する報告書など	多摩市の国保					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度より法定の事業として開始。医療費適正化に貢献できる、対象者の保健指導利用促進と生活習慣病予防の関連及び重要性についての周知を継続して行ってきた。受講勧奨送付後、電話で勧奨を行う等、積極的に受講勧奨を行っている。					

◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和6年度の目標	40歳以上の被保険者を対象とした特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが国の基準に該当した者に助言・指導を実施することで、その方の生活習慣病のリスクが改善するとともに、医療費の適正化を図る。引き続き実施率の向上と利用者の生活習慣改善達成を目指す。 令和3年度より開始した、特定健康診査を受診した医療機関での特定保健指導を継続し、実施率の向上を目指す。	
予算の執行方法	対象被保険者に対応する保健指導を委託により執行	
事業の成果	特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できるものに対して、専門家による保健指導を実施した。R7.2月からはセミナーを開始したり、健診1-8クール受診者には特保の再々勧奨も実施した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	3,512 千円	14,321 千円	10,524 千円	5,528 千円	8,463 千円	
事業にかかる実コスト	8,535 千円	19,291 千円	14,674 千円	10,563 千円	13,761 千円	
内 訳	直接 経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	2,137 千円	1,783 千円	10,513 千円	5,520 千円	2,079 千円
	地方債	0 千円	0 千円	11 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,375 千円	95 千円	0 千円	8 千円	15 千円
	一般財源	0 千円	12,443 千円	0 千円	0 千円	6,369 千円
	間接 経費					
職員人件費	5,023 千円	4,970 千円	4,150 千円	5,035 千円	5,298 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.50 人	0.60 人	0.60 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	特定保健指導実施率 (令和4、5年度目標値は令和4年度決算事業報告書記載の利用率)	目標	対象被保険者の 40%	対象被保険者の 20%	対象被保険者の 25%
		結果	19%	対象被保険者の 19%	—
成果指標 (アウトカム)	上記の事業の成果を数値により計ることが困難なため設定しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

活動指標(アウトプット)について法定報告値終了率を記載することとした。令和6年度の法定報告値は令和7年11月に発表されるため、現時点の令和6年度の値は年度内の初回面接実施数/対象者数の割合としている。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	保健指導参加者への身体計測や個別運動指導の特典を引き続き取り入れ、運動セミナーを開催し、保健指導率の向上を目指す。(令和6年度より新たな事業者に委託を開始。当該事業者による個別運動指導への招待や運動セミナーの開催により、生活改善へのきっかけづくりや意欲の維持に向けた取り組みを積極的に展開している。)

05-02-01-761	特定保健指導に要する経費
--------------	--------------

◇ 執行状況及び成果等

特定保健指導

年度	件数	金額（円）
2	104	3,512,961
3	626	14,320,976
4	382	10,523,984
5	187	5,528,110
6	189	8,463,228

※件数は、年度内（3月実施分まで）の特定保健指導初回面接実施数

※金額（円）は、特定保健指導に要する経費（細目）全体